

# 月例経済報告

平成3年5月24日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1国内需要:個人消費は基調として堅調に推移
- 2生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3国際収支:経常収支黒字の縮小テンポ鈍化
- 4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5金融財政:マネーサプライの伸び率低下
- 6海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

### 概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。また、住宅建設は、貸家を中心として、減少傾向にある。

鉱工業生産は基調としては増加傾向にある。企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。企業の業況判断も、総じてやや低下しているものの、好感がなお高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は、3月には前年同月比3.9%増となり、堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移してきたが、4月は大幅に減少した。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加しているが、4月は大幅に減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、そのテンポに鈍化がみられる。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月央から下旬にかけて下落したが、その後おおむね138円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、4月は、長短金利、株式相場ともおおむね横ばいで推移した。5月に入っては、短期金利はやや低下し、長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場はやや弱含んだ。4月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は、雇用の減少等景気指標の悪化は続いており、景気は後退局面にあるものの、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GNPIは1~3月期(暫定値)前期比年率2.8%減と2期連続のマイナスとなった。住宅着工件数をみると、4月は前月比6.2%増となった。鉱工業生産は4月は前月比0.1%増となった。雇用者数は減少が続いている。物価は落ち着いてきている。貿易収支赤字は1~3月期は1.69億ドルと大幅な縮小となった。金融面では、長期金利は4月下旬以降はおおむね横ばいで推移しており、短期金利は4月下旬以降は弱含みで推移している。こうしたなか、FRBは4月30日、公定歩合を0.5%引下げ5.5%とした。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価は、イギリスでは上昇率は低下しているものの高水準にとどまっている。イタリアでは高い上昇率が続いており、ドイツ、フランスではおおむね落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、4月下旬にかけて上昇したものの、その後は一進一退で推移している。

国際商品市況は、3月中旬に軟化した後、4月半にかけてほぼ横ばいであったが、その後、砂糖、ココア等の低下により弱含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月中旬以降20ドル程度で推移し、その変動幅は小幅なものとなった。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあり、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

#### 1 国内需要:個人消費は基調として堅調に推移

個人消費は、一時に比べやや伸びが鈍化しているものの、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月0.1%増の後、2月は0.1%増(前月比0.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.8%減、一般世帯では同4.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、被服及び履物、家具・家事用品等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月1.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で2月5.6%増の後、3月は5.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で2月2.7%増の後、3月は6.0%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月(速報)は0.5%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が5.9%増、海外旅行は、湾岸における武力行使の影響もあり、44.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で2月5.0%増の後、3月は4.7%増(事業所規模5人以上では4.9%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で2月0.9%増の後、3月は0.7%増(事業所規模5人以上では0.8%増)となった。

住宅建設は、貸家を中心として、減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月10.5%減の後、3月は貸家等の減少により5.6%減(前年同月比16.3%減)の11万6千戸(年率139万戸)となった。1~3月期は前期比で8.8%減(前年同期比11.4%減)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.4%減(前年同月比14.4%減)となった。3月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比6.7%減(前年同月比16.3%減)、公的資金住宅は同1.8%増(同16.5%減)となった。

なお、2年度の新設住宅着工戸数は、167万戸(前年度比0.4%減)となった。

設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。産業別にみると製造業は堅調に増加を続け、非製造業もやや伸びが緩やかにあっているものの、着実に増加を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(3月調査)により設備投資の動向をみると、前期比で2年10～12月期(実績)は全産業で1.4%減(前年同期比9.3%増)、製造業で0.5%減(同14.8%増)、非製造業で2.0%減(同5.9%増)の後、3年1～3月期(実績見込み)は全産業で1.5%減(同3.3%増)、製造業で3.5%減(同11.2%増)、非製造業で0.8%増(同1.5%減)となっている。また、4～6月期(修正計画)は、同じく全産業で2.3%減(前年同期比13.0%増)、製造業で5.1%減(同12.3%増)、非製造業で0.7%減(同13.5%増)となっている。なお、年度計画では、前年度比で2年度(実績見込み)11.9%増(うち製造業17.4%増、非製造業8.4%増)の後、3年度は1.2%増(同1.2%増、同1.3%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月2.8%増(前年同月比5.8%増)の後、3月は3.6%減(同7.2%増)となった。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4～6月期は前期比3.0%減(前年同期比4.9%増)となる見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で2月26.8%増の後、3月(速報)は3.9%増(前年同月比20.2%増)となり、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比6.9%増(前年同月比31.0%増)、非製造業は同5.6%増(同17.9%増)となった。1～3月期(速報)は前期比15.4%増(前年同期比20.3%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で2月10.7%増の後、3月は政府企業、都道府県等の増加により37.8%増となった。2年度総計では、前年度比8.6%増となった。

## 2生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から、出荷、在庫とも増加傾向にあり、生産は基調としては増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で2月0.4%減の後、3月は窯業・土石製品、電気機械等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、2.1%減となった。1～3月期は前期比で0.1%減となった。

また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月横ばいの後、5月は機械、鉄鋼等により2.7%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月0.2%減の後、3月は建設財が増加したものの、非耐久消費財、生産財等が減少したことから、1.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.7%増の後、3月は輸送機械、一般機械等が減少したものの、化学、石油・石炭製品等が増加したことから、1.6%増となった。また、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.6と前月を2.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともおおむね横ばいで推移した後、3月は減少した。一般機械では、生産はおおむね横ばいで推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

なお、2年度の生産は、前年度比5.6%増となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は2月2.21倍の後、3月2.23倍、有効求人倍率(同)は2月1.46倍の後、3月1.47倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、3月の完全失業者数(季節調整値)は前月差11万人増の140万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.0%)となった。雇用者数は、3月は製造業、サービス業を中心に前年同月比3.9%増(前年同月差187万人増)となった。所定外労働時



#### 4物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

4月の国内卸売物価は、加工食品(米菓)等が上昇したものの、石油・石炭製品(ナフサ)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比2.2%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落から、前月比0.5%の下落(前年同月比7.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の下落から、前月比2.1%の下落(前年同月比9.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。

なお、企業向けサービス価格は、1～3月期が前期比0.4%の上昇(前年同期比3.9%の上昇)となり、2年度では、前年度比3.6%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、繊維等が上昇したものの、木材等の下落により4月は下落した。4月の動きを品目別にみると、毛糸等は上昇したものの、米つが正角等が下落した。消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

3月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比4.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。なお、2年度平均では前年度比3.3%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、授業料等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.1%の下落(前年同月比3.0%の上昇)となった。

#### 5金融財政:マネーサプライの伸び率低下

最近の金融情勢をみると、4月は、長短金利、株式相場ともおおむね横ばいで推移した。5月に入っては、短期金利はやや低下し、長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場はやや弱含んだ。4月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、4月の短期金利は、おおむね横ばいで推移した。4月末のコールレート(無担保、翌日物)は8.12875%(3月末8.56250%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.97%(同7.97%)となった。5月に入っては、やや低下した。

公社債市場をみると、4月の国債流通利回りは、おおむね横ばいで推移した。この結果、4月末の国債流通利回り(指標銘柄)は6.730%(3月末6.610%)となった。5月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.041%上昇し、長期は0.036%低下した。また、総合では前月比で0.009%低下し7.684%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月5.1%増の後、4月(速報)は3.7%増と更に伸びを低めた。

これは、貸出の伸び率低下や金融機関のCP保有減少に加え、財政要因がマネー押下げに働いたことによる。通貨種類別にみると、預金通貨が伸び率を高めた一方、準通貨の伸び率は大口定期預金、小口MMCを中心に引き続き低下したほか、現金通貨も前年比減少となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月3.2%増の後、4月は1.7%減となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

株式市場では、4月の相場は、おおむね横ばいで推移した。この結果、4月末の東証株価指数は1,963.42(3月末1,970.73)となった。5月に入っては、やや弱含んだ。

## 6海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

アメリカ経済は、雇用の減少等景気指標の悪化は続いており、景気は後退局面にあるものの、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GNPは、10～12月期前期比年率1.6%減の後、1～3月期(暫定値)は同2.8%減と引き続きマイナス成長となった。実質個人消費は10～12月期前期比年率3.4%減の後、1～3月期には同1.4%減となった。乗用車販売台数は、4月790万台(季調値年率)とやや回復の兆しがみられるものの依然低水準が続いている。実質民間住宅投資は1～3月期前期比年率26.5%減と大幅に減少している。住宅着工件数は、2月は前月比17.1%増の後、3月は2月の大幅増加の反動により同9.2%減となったものの、4月は同6.2%増(季調値年率95.7万戸)となるなど回復の兆しがみられる。実質民間設備投資は10～12月期前期比年率0.1%増の後、1～3月期同14.4%減と大幅な減少となった。製造業稼働率は1～3月期78.0%の後、4月は77.1%の小幅な低下にとどまった。非軍需資本財受注は、1月は前月比11.9%減(前年同月比2.4%減)、2月同0.6%減(同5.7%増)の後、3月は電気機械をはじめ総じて減少したことから同5.0%減(同11.9%減)となった。実質在庫投資は、1～3月期には小売業で減少したものの、製造業で増加したことを主因に、全体では実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.6%となった。

対外面をみると、1～3月期には、実質輸出等が前期比年率0.4%減、実質輸入等が同6.9%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.1%となった。

鉱工業生産は、1～3月期前期比2.5%減(前年同期比2.3%減)の後、4月は前月比0.1%増(前年同月比3.4%減)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は90年7月以降減少が続いている。失業率(軍人を含む)は、2月6.4%、3月6.8%と上昇した後、4月は6.5%となった。

物価は、エネルギー価格の下落から、落ち着いてきている。生産者価格(完成財)は、エネルギー価格が低下していることから3月前月比0.3%の下落(前年同月比2.9%の上昇)となった後、4月はエネルギーが前4か月と比べて小幅な下落にとどまったことから前月比0.2%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となったものの、その上昇率は低く、落ち着いている。食料・エネルギーを除く生産者価格は、3月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった後、4月は前月比0.2%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)と伸びが鈍化している。消費者物価は、3月前月比0.1%の下落(前年同月比4.9%の上昇)の後、4月は食飲料で上昇したもののエネルギー価格の下落に相殺されて前月比0.2%の上昇(前年同月比4.9%の上昇)と落ち着いている。食料・エネルギーを除く消費者物価は、3月、4月は前2か月の家賃、衣料品等の上昇の要因が剥落し、3月前月比0.1%の上昇(前年同月比5.2%の上昇)、4月前月比0.2%の上昇(前年同月比5.1%の上昇)と低い伸びとなった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は10～12月期は2.58億ドル(GNP比1.9%)の後、1～3月期は、石油輸入の減少を主因とした工業原材料の輸入減に加え、消費財輸入の減少もあり、169億ドル(同1.2%)と大幅に縮小している。

金融面をみると、長期金利は3月下旬から4月半にかけて、弱含んだ後、一時上昇したが、4月下旬以降はおおむね横ばいで推移している。短期金利は3月下旬から4月半にかけて弱含んだ後、一時上昇したが、4月下旬以降は弱含みで推移している。こうしたなか、FRBは4月30日、公定歩合を0.5%引下げ、5.5%とした。4月のマネーサプライ増加率は、M<sub>2</sub>は90年10～12月期比年率4.2%、M<sub>3</sub>は同3.7%とともに目標圏(M<sub>2</sub>:2.5～6.5%、M<sub>3</sub>:1.0～5.0%)内で推移した。

財政面をみると、3月の連邦財政収支は408.5億ドルの赤字(前年同月533.2億ドルの赤字)となった。また、91年度の6か月の累計では1,516.4億ドルの赤字(前年同期1,508.4億ドルの赤字)となり、前年同期とほぼ同水準になった。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では、景気は拡大している。その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。鉱工業生産は、ドイツでは好調であり、フランス、イタリアではこのところ減少している。イギリスでは減少傾向にある。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10~12月期前期比0.1%減の後、1~2月の前2か月比1.2%増(前年同期比0.9%増)となった。EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(1月1,476万人、失業率(季節調整値)2月8.5%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、イギリスでは上昇率は低下しているものの高水準にとどまっている。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いており、イタリアでは光熱費、食料品の上昇から高い上昇率が続いている。EC12か国の消費者物価上昇率は、90年10月以降低下し、91年1月前年同月比5.7%、2月5.5%となっている。

貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは黒字は大幅に縮小している。

韓国経済は、外需寄与度は引き続きマイナスとなっているものの、内需の好調から拡大を続けている。輸出は伸びを高めたものの、輸入は輸出を上回る伸びを示していることから貿易収支は大幅な赤字となっている。失業率はサービス部門の好調等から低下している。物価は高い上昇率が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、4月半にかけて弱含んだ後、4月下旬にかけて上昇したものの、その後は一進一退で推移している。

国際商品市況は、3月中旬に軟化した後、4月半にかけてほぼ横ばいであったが、その後、砂糖、ココア等の低下により弱含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月中旬以降20ドル程度で推移し、その変動幅は小幅なものとなった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)